

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界の経済情勢を振り返りますと、米国経済は好調な企業業績を背景にIT分野を中心とした設備投資が活発化し、良好な雇用環境や高株価などに支えられ個人消費も引き続き安定的に伸長するなど、景気は拡大傾向を示しました。中国経済も引き続き輸出を中心に好調を維持し、それに牽引されてアジア諸国も安定した成長を示しました。一方欧州では、ドイツにおける民間消費が低迷したもののユーロ圏経済全般としては、緩やかな成長基調を示しました。

わが国の経済では、原油、鉄鉱石など原材料価格の高騰を懸念要因としてかかえながらも、産業界においては広範な業種における企業収益の大幅な改善を背景に設備投資が増加し、同時に家計消費にも回復傾向が見られました。株式市場も活況を呈し、さらに日銀による量的緩和の解除など金融政策もデフレ脱却を反映するなど総じて景気は上向きに推移しました。

当社グループの関連市場につきましては、2005年の複写機の世界出荷台数は388万台となり全体としては前年並みの水準となりましたが、カラー複写機については前年比31%増の64万台と順調に増加しています。IT部門を中心とする企業の設備投資が活発化する中、オフィスのネットワーク環境にも対応して高付加価値を提供できるカラー複写機に国内外の企業ユーザーの需要が着実にシフトしています。

パソコンの世界出荷台数はモバイルPCの成長が牽引し、2005年は前年比15%増の2億2千万台に増加しました。また、液晶テレビは2006年のトリノ冬季オリンピックやドイツでのサッカーワールドカップに向けて急速に需要が高まり、2005年の出荷台数は前年比141%増の2,120万台と大きく拡大しました。特に32インチ以上の大型テレビが急激に成長しています。さらに、携帯電話端末や携帯型音楽プレーヤーなどの電子機器製品も国内外で好調に推移しており、これらの機器に用いられる液晶パネルやHDD（ハードディスク駆動装置）、光学コンポーネントなど関連部品・部材に対する需要が更に高まっています。

一方、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプに対する需要拡大が続くものの、2005年の世界出荷台数は全体としては前年比8%増の6,477万台と緩やかな増加にとどまりました。コンパクトタイプ、一眼レフともに低価格化が進み、平均単価も下落傾向が続いています。また、デジタルカメラの市場浸透に伴い需要縮小が加速化した写真用カラーフィルムの2005年の出荷数量は、前年比25%前後減少したものと推定されます。

このような状況の中、当連結会計年度は『更なる選択と集中によってグループ企業価値の最大化を目指す』ことを目標に掲げ、情報機器事業、オプト事業を中心に積極的な事業展開を進めてまいりました。

当社グループの中核事業である情報機器事業では、カラー分野のより一層の強化を目的として中国（無錫市）に建設を進めていた機器組立工場が、昨年12月より稼働を開始いたしました。また、カラーMF Pの販売拡大に伴い消耗品である重合法トナーの需要拡大が見込まれることから、現有設備（山梨県甲府市）の拡張を行うとともに、本年秋の竣工を目指して長野県辰野町に新たな重合法トナー専用工場の建設に着手いたしました。また戦略事業であるオプト事業でも液晶ディスプレイの需要増大に対応して、兵庫県神戸市にTAC（トリアセチルセルロース）フィルム生産を行う第3製造ラインを昨年9月より稼働させ、さらに本年秋稼働に向けて第4製造ラインの建設を進めております。（なお、本年4月に、来年秋稼働予定の第5製造ラインの建設計画も発表しております。）このように重点分野におきましては経営資源を戦略的に集中して事業強化に努めました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は1,068,390百万円となりました。新製品を中心に販売好調なカラーMF Pや強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶ディスプレイなどが大きく売上を伸ばす一方、事業の終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少により全体としては前連結会計年度並みとなりました。当連結会計年度の売上総利益率は、前連結会計年度の44%から46%へと2ポイント上昇しました。原油価格等原材料の高騰、カラーレーザプリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等の価格下落、数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収することができました。販売費及び一般管理費では、カラー化に注力する情報機器事業での研究開発費が増加したもののフォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底しましたが、全体としては前連結会計年度比で7,741百万円増加しました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は83,415百万円となり、前連結会計年度比で15,838百万円（23.4%）の増益となりました。また、営業利益率も6.3%から7.8%へと1.5ポイント改善しました。営業外収支が為替好転の影響などにより前連結会計年度比で7,383百万円改善した結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比23,221百万円増の76,838百万

円となりました。営業利益、経常利益とも過去最高額となりました。

しかしながら、上記のフォトイメージング事業の終了決定に伴う損失や、同事業に関わる固定資産の減損損失等96,625百万円及び特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金6,484百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は54,305百万円となりました。

なお、当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートは、それぞれ113円、138円と前連結会計年度に比べ、米ドルは5%の円安、ユーロは2%の円安となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

<情報機器事業：MF P（多機能複写機）、プリンタなど>

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

情報機器事業では、『ジャンルトップ戦略』（特定の市場、事業領域に経営資源を集中して、その中でトップブランドの地位を確立する）の方針に沿って、大きな成長が見込まれるカラー及び高速MF P、そしてカラープリンタの3つの重点分野において欧米市場を中心に販売拡大に取り組みました。

特に国内外において需要が拡大しているカラーMF Pにつきましては、当連結会計年度はオフィス市場をターゲットとした新製品4機種を投入し、カラードキュメントに対するお客様のニーズに最適なソリューションの提供に努めました。オフィス向けMF P『bizhub（ビズハブ）』シリーズのカラー機では、顧客満足度向上と製品競争力強化を狙って新たに構築した統合ファームウェア（制御構造）を搭載した「bizhub C450」（毎分35枚/カラー、45枚/白黒）の販売を昨年4月から欧米市場でも本格的に始め、6月には同じ設計思想を受け継いだ「bizhub C351」（カラー、白黒とも毎分35枚）をラインアップに加えました。さらに9月には戦略商品として「bizhub C250」（カラー、白黒とも毎分25枚）を発売し、オフィスにおけるカラー化を積極的に推進しました。また本年3月にはシリーズの最新モデル「bizhub C352」（カラー、白黒とも毎分35枚）の販売も始まるなど、当連結会計年度はラインアップの充実に精力的に取り組み、商品競争力の強化を図りました。当社グループが高い競争力を有する重合法トナーと画像技術、そしてタンデムエンジンが実現する高画質・高生産性・高信頼性・高操作性など高いコストパフォーマンスがお客様から支持され、これら新製品の販売は好調に推移しました。これにより当連結会計年度のカラーMF P販売台数は前連結会計年度比倍増と大幅に拡大し、重点強化に取り組んでいるセグメント2以上（A4サイズで毎分21枚以上の出力速度を持つ製品）の領域におけるMF P総販売台数に占めるカラー機の比率は前連結会計年度の21%から36%へと大幅に増加しました。また、販売シェアも向上し、特に重点市場である米国・欧州ではトップグループのポジションを確保しました。このようにMF P事業のカラー化は着実に成果を上げております。高速MF P『bizhub PRO』シリーズでは、従来製品の「bizhub PRO 1050」（白黒：毎分105枚）、「bizhub PRO C500」（カラー・白黒とも毎分51枚）に加え、昨年7月より「bizhub PRO 920」（白黒：毎分92枚）を新たにラインアップに加えました。大企業の社内印刷部門やデータセンター・大手フランチャイズコピーショップなど成長が期待されるライトプロダクションプリント（軽印刷）市場に対して、専任の販売チームを組織化するとともに、外部企業との提携も戦略的に推進し、当社グループならではの高品質で信頼性の高い商品とサービスの提供に努めました。これら高速領域での販売台数も前連結会計年度比で30%を大きく超え好調に推移しました。

レーザープリンタにつきましては、注力するカラー機市場において新規参入を含め競合他社との価格競争が続きました。展開するカラープリンタ『magicolor（マジカラー）』シリーズは、低速領域ではA4普及機「magicolor 2400」シリーズ（毎分5枚/カラー、20枚/白黒）を、中高速領域ではタンデムエンジンを搭載したオフィス向けA4プリンタ「magicolor 5400」シリーズ（カラー、白黒とも毎分25.6枚）をラインアップに揃え欧米市場を中心に拡販に取り組み、更に本年2月には国内オフィス向けA3プリンタ「magicolor 7440」（カラー、白黒とも毎分25枚）を発売するなど、ラインアップの強化に努めました。一般企業ユーザーを販売ターゲットとして付加価値の高い高速領域でのラインアップを強化し、プリントボリュームの増大による消耗品収益の向上を狙いとするこれまで以上に採算性を重視した販売方針への転換を図っています。一方、OEMビジネスは、国内外の大手プリンタメーカーに対する新製品出荷が当連結会計年度後半から新たに加わり、今後の事業規模拡大につながる基盤が整いました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比7.4%増の606,730百万円、営業利益は前連結会計年度比16.6%増の65,120百万円となりました。

＜オプト事業：光学デバイス、電子材料など＞

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

オプト事業では、当社グループの強みとする光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術などを最大限活用し、市場トレンドや技術動向を先取りした対応を行い、事業規模の拡大に取り組みました。

液晶ディスプレイ分野では、需要拡大が続く液晶パネル市場に対応してTACフィルムの生産能力を増強しました。特に成長分野として注力する大型液晶テレビ用視野角拡大フィルムを中心とする高機能製品などが当事業の成長を牽引し、当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度比40%を超える大幅拡大となりました。

ガラス製ハードディスク基板も、パソコンの増加やHDDを搭載した情報家電など新しい用途が拡大し、2.5インチ、1.8インチ基板ともに販売が好調に推移するなど当連結会計年度の販売数量は前連結会計年度比で50%を超え大きく伸長しました。

光ピックアップレンズ分野では、引き続き高水準の販売シェアは維持したものの当連結会計年度前半の在庫調整や単価下落などの影響を受けました。しかしながら、次世代DVD向けの技術開発はBD（ブルーレイディスク）方式、HD-DVD方式とも完了するなど、次年度からの量産開始に向けた準備が整いました。

カメラ付携帯電話用マイクロカメラでは、高画素対応の製品を中心に当連結会計年度の販売数量は倍増し、またマイクロレンズでは世界初のオートフォーカス機能付きの5メガ対応レンズユニットを販売するなど、当社グループならではの高付加価値製品を提供し事業拡大に取り組みました。レンズユニットでは、デジタルカメラ用は前連結会計年度並みの実績となりましたが、ビデオカメラ用ではハイビジョン対応やHDD内蔵タイプなどの新規格製品の登場により市場が活性化し、これら新製品向けに総じて好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比20.4%増の110,368百万円、営業利益は前連結会計年度比10.0%増の17,593百万円となりました。

＜フォトイメージング事業：写真感光材料、デジタルカメラ、インクジェットメディアなど＞

（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

フォトイメージング事業につきましては、前述のとおり、平成19年9月末までに全ての事業を順次終了することを決定いたしました。

カメラ事業につきましては、本年3月末をもって「αマウントシステム」と互換性を持つデジタル一眼レフカメラの開発・設計・製造に関連する一部資産をソニー株式会社へ譲渡いたしました。これに伴い、カメラに関わる事業活動は本年3月末をもって終了いたしました。また、ミニラボにつきましても、本年3月末をもって事業活動を終了いたしました。

なお、今回の事業終了によって、これら当社グループ製品をお使いいただいておりますお客様に対してご迷惑をおかけすることのないよう、本年4月よりカメラ製品のアフターサービスにつきましてはソニー株式会社へ、ミニラボのメンテナンスやアフターサービスにつきましてはノーリツ鋼機株式会社及びTETENAL社（欧州の一部地域）へ委託いたしました。

一方、カラーフィルム及び印画紙につきましては、生産品種・数量を段階的に縮小しながら平成19年3月末までには生産活動を終了し、同年9月末までには全ての事業活動を終了いたす予定です。

当連結会計年度のフォトイメージング事業の営業状況につきましては、今回の終了決定に沿ってそれぞれの商品分野で事業の終了に向けた対応を行った結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比30.3%減の187,117百万円、営業損失は7,115百万円（前連結会計年度は8,651百万円）となりました。

＜メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など＞

（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

メディカル（医療）分野では、国内外の大病院を中心にして診断・医療の現場で進行するデジタル化、ネットワーク化の流れに対応し、デジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズ、ネットワーク製品「NEOVISTA（ネオビスタ）」シリーズなどのデジタル関連機器・システムの拡販に努めました。当連結会計年度は、特に米国、中国など海外市場での機器の販売が好調に推移し、また、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移しました。さらに、昨今ニーズが高まっている乳がん検診向けに、

独自開発の位相コントラスト方式により世界最高レベルのデジタル高画質を実現した乳房X線撮影システム「PCMシステム」の拡販に注力するなど、デジタル画像診断分野の強化にも取り組みました。

グラフィック（印刷）分野では、国内外市場において印刷プロセスのデジタル化・フィルムレス化が加速しています。当社グループでは、この市場環境の変化に適応した事業構造への転換を図るべく、デジタル色校正システム「デジタルコンセンサス プロ」及び専用校正紙、小ロット印刷に威力を発揮するデジタルカラー印刷機「PagemasterPRO（ページマスタープロ）」などデジタル機器の販売に注力しました。また、昨年10月には米国の大手印刷プレートメーカー、American Litho Inc. 社を買収し、新しい事業の柱としてCTP分野（印刷フィルムを使わずにデジタルデータから直接印刷プレートを作成するシステム）の拡大に取り組んでいます。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比12.9%増の146,600百万円、営業利益は前連結会計年度比75.6%増の11,689百万円となりました。

<計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など>

（事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社）

計測機器事業においては、自動車産業やフラットパネルディスプレイ産業などをターゲットとした色計測分野での販売が堅調に推移しました。また、三次元計測分野では、製品開発及びアプリケーション開発に経営資源を集中し、新規顧客開拓に取り組みました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比10.0%増の5,822百万円、営業利益は前連結会計年度比16.5%増の1,855百万円となりました。

<その他事業：上記製品群に含まれないもの>

（事業担当：コニカミノルタ I J 株式会社ほか）

昨年1月に新たに事業会社を設立して事業展開に取り組んでいる産業用インクジェットプリンタ事業では、当社グループの保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かした高精細プリンタヘッド及びインクの販売が大手プリンタメーカーに向けて順調に拡大しました。また、テキスタイル向け大型インクジェットプリンタの販売も欧州市場を中心に大きく伸びてきております。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内）

新製品を中心に販売好調なカラーMF Pに代表される情報機器事業、強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶ディスプレイなどが大きく売上を伸ばすオプト事業、デジタル機器販売を中心に大きく伸びたメディカル&グラフィック事業が、事業の終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少をカバーいたしました。一方、全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善等によって、原材料の高騰、カラーレーザプリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等の価格下落、数量減少といったマイナス影響を吸収することができました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比0.8%減の476,720百万円、営業利益は前連結会計年度比14.7%増の85,588百万円となりました。

（北米）

情報機器事業では、カラーMF Pの販売が好調で販売台数は前年度比61%増となり、モノクロMF Pも新製品の投入により販売台数は前年度比11%減にとどめることができたことで、売上高が伸びるとともに、営業利益が大きく伸びました。また、メディカル&グラフィック事業のメディカル分野で、デジタル関連機器・システムの販売が好調に推移し、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移した結果、売上高、営業利益ともに伸びました。一方、フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要の減少、デジタルカメラの市場競争の激化の影響を大きく受け、売上高、営業利益ともに前年度比30%ほど悪化いたしました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比4.8%増の262,288百万円、営業利益は為替の円安影響も大きく前連結会計年度比3倍増の7,065百万円となりました。

(欧州)

情報機器事業では、カラーMF Pの販売が好調で販売台数は前年度比139%増となり、モノクロMF Pも新製品の投入により販売台数はほぼ前年度並みとなったことで、売上高が伸びるとともに、為替の円安影響もあり営業利益が大きく伸びました。また、メディカル&グラフィック事業のメディカル分野で、デジタル関連機器・システムの販売が好調に推移し、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移した結果、売上高、営業利益ともに伸びました。一方、フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要の減少、デジタルカメラの市場競争の激化の影響を大きく受け、売上高は前年度比40%ほど悪化し、営業利益も大きな損失を計上することになりました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比2.7%減の270,566百万円、営業利益は前連結会計年度比23.8%増の4,235百万円となりました。

(アジア他)

情報機器事業では、カラーMF Pの販売が好調で販売台数は前年度比130%増、モノクロMF Pも新製品の投入により販売台数は前年度比8%減にとどめることができたことで、また、オプト事業では中国での日系企業への直接販売が大きく伸びたことで、売上高が伸びました。

メディカル&グラフィック事業のメディカル分野で、デジタル関連機器・システムの販売が好調に推移し、これらデジタル機器に対応したドライフィルムの販売も堅調に推移した結果、売上高、営業利益ともに伸びました。一方、フォトイメージング事業では、カラーフィルムの需要の減少、デジタルカメラの市場競争の激化の影響を大きく受け、売上高は前年度比20%ほど悪化し、営業利益も大きく減少することになりました。

この結果、当連結会計年度の当地域における外部顧客に対する売上高は前連結会計年度比0.4%増の58,815百万円、営業利益は前連結会計年度比67.1%減の1,097百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが78,924百万円となり、設備投資を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが43,146百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは35,778百万円となりました。

これらを、主として有利子負債の更なる削減等を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは16,850百万円のマイナスとなりました。為替換算差額2,463百万円等の調整後、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比21,391百万円増加の80,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は35,934百万円となったものの、フォトイメージング事業の事業終了決定に伴う事業撤退損失96,625百万円をはじめとして、減価償却費、減損損失、連結調整勘定償却など非資金項目の影響が大きく、営業活動によるキャッシュ・フローは78,924百万円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは43,146百万円のマイナスとなりました。これは主として有形固定資産の取得による支出51,904百万円によるものであり、主なものは、新製品ののための金型投資に加え、情報機器の組み立て、重合法トナー、光ディスク用非球面プラスチックレンズ、液晶TACフィルム等の生産能力増強に係わるものです。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは35,778百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16,850百万円のマイナスとなりました。これは、主として社債の償還を中心として有利子負債の更なる削減を行った結果によるものです。

この結果、当連結会計年度末での有利子負債残高は236,561百万円まで削減することができました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
情 報 機 器 事 業	336,627	+5.6
オ プ ト 事 業	109,223	+8.0
フ ォ ト イ メ ー ジ ン グ 事 業	104,285	△38.2
メ ディ カ ル & グ ラ フ ィ ッ ク 事 業	96,365	+7.3
計 測 機 器 事 業	7,741	+10.4
そ の 他 事 業	1,969	+19.2
合 計	656,212	△4.5

- (注) 1 金額は売価換算値で表示しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を主としておりますので、記載を省略しております。

(3) 販売状況

販売状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力の領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」
 経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与え続ける革新的な企業」
 「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
 企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

(1) フォトイメージング事業の終了

近年、事業収益が急速に悪化しているフォトイメージング事業につきましては、当社グループの今後の成長のためには大幅な事業構造改革を行うことが急務との認識の下、様々な角度から具体的な方策を検討してまいりました。しかしながらカラーフィルムの需要減少の加速化やデジタルカメラの価格競争の激化といった昨今の事業環境や今後の市場見通しを考慮しますと、継続的に黒字事業として経営していくことは厳しいとの判断に至り、同事業の終了を本年1月の取締役会において決定いたしました。カメラ及びミニラボにつきましては本年3月末をもって事業を終了いたしました。またフィルム及び印画紙につきましては段階的に規模を縮小し、平成19年9月末までにすべての事業を終了いたす計画であります。

(2) 中期経営計画

当社グループの事業分野は、オフィス機器・光学デバイス・液晶ディスプレイ・医療・印刷など多岐にわたりますが、いずれの領域においてもデジタル化、カラー化、ネットワークのブロードバンド化といった技術変化のスピードは加速化しております。また、国境を越えた企業再編が定常化するなど、まさに企業間で生き残りをかけた熾烈なメガコンペティションに直面しています。一方、当社グループ内においても、創業の事業としてブランドイメージを牽引してきた写真関連事業の終了後、現有事業における更なる構造改革・意識改革を徹底し、グループの総力を挙げて成長を目指す企業集団へと変革しなければ勝ち残っていけないものと認識しております。

このような環境の中、当社グループがグローバル競争に勝ち抜いて持続的な成長を実現していくため、当社は新経営体制のもと、平成18年度から3ヵ年の中期経営計画「FORWARD 08」を本年5月に策定し、新たなスタートを切りました。本計画では、経営統合以来今日までの総括と反省を踏まえ、当社グループが安定的・継続的に発展するために将来のグループ事業の方向性と重点課題を明確にするとともに、本計画の確実な遂行を通して新たな事業付加価値を増大し、当社グループ企業価値の最大化を図ってまいります。その概要は以下のとおりです。

中期経営計画「FORWARD 08」の基本方針及び数値目標

■ 基本方針：

- ①グループ総力を挙げての成長を図る
- ②新たな企業イメージを構築する
- ③グローバルに通用するCSR経営を推進する

■ 数値目標（平成20年度業績目標）：

- ①連結売上高：1兆1,000億円
- ②連結営業利益：1,100億円（連結営業利益率：10%）
- ③連結当期純利益：570億円

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP（多機能複写機）・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪としてグループ成長を加速させてまいります。

そして、当社グループが持つ光学・画像・材料・微細加工などのコア技術を高度に結合させ、革新的な商品とプロフェッショナルなサービスの提供を通して、お客様のビジネスを成功に導くためのパートナーとして評価していただけるよう、常に顧客視点に立ち、各事業分野での技術力の強化に引き続き取り組んでまいります。

また、当社グループの企業価値を持続的に向上していくためには、社会から信頼される企業であることが重要であります。経済面だけでなく社会面・環境面でもグローバルな展開を強化するとともに、コンプライアンスを含むグループ内部統制を強化しつつ、透明性の高い経営を実践し、企業としての社会的責任（CSR）を果たしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月27日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループ（当社及び連結子会社）は全世界において幅広く事業活動を展開しており、当連結会計年度の海外売上高比率は70.7%と高率であり、為替レートの変動の影響を大きく受ける状況にあります。

とりわけ、日本と海外連結子会社との取引においては物量も多く、この為替レートの変動の影響を小さくするため、主要通貨である米ドル、ユーロについて先物予約を中心としたヘッジを行っております。また、海外連結子会社の現地通貨建ての財務諸表は換算時の為替レートにより円貨に換算されるため、為替レートの変動は連結財務諸表の作成において大きな影響を受けます。

現在の当社グループの損益に与える為替の影響は、米ドル及びその連動する通貨については売上だけではなく、仕入・費用についても影響があるため、かなりの部分が相殺されることとなりますが、ユーロについては売上に影響があるものの、仕入・費用に対する影響は非常に小さいため、損益に与える影響は大きなものとなっております（当社グループの損益に対して円高は悪影響を及ぼし、円安は好影響を与えることとなります）。

(2) 市場の競争状況

当社グループの営む事業のほとんどにおいて市場競争が厳しく、その競合会社には電子機器メーカーをはじめとする事業規模の大きな企業が含まれております。特に最近の急速なデジタル化の進展とともに当社グループの商品におけるデジタル関連製品の比率は急激に上昇しており、熾烈な価格競争は、当社グループの収益に大きな影響を与えております。

その中で当社グループは市場のニーズを掴み、多くの研究開発費を用いて魅力ある商品を開発し市場に提供し続けておりますが、これら競合会社との競争は激しく、市場価格の下落や製品サイクルの短縮化がますます激化してきております。当社グループはこれらに対応して、設計段階から低コストを意識しながら、製造コストの削減を行っていくとともに、さらに高付加価値で他社の追随を許さないような商品の開発を進め、収益性の向上に努めてまいりますが、この激化する競争は当社グループの売上高や損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外進出に対するリスク

当社グループの事業活動のかなりの部分は、米国、ヨーロッパ及びアジア諸国を含む日本の国外で行われています。

特に、競争力のある製品を生産し、コストを削減するために中華人民共和国(中国)に生産拠点を設立しています。また、巨大な市場を求めて販売活動の強化のために販売拠点も設立しています。しかしながら、中国における政治や法環境の変化、経済状況の変化、元の切り上げ、労働力不足、電力・水不足、暴動・ストライキ、反日運動、新型肺炎SARS・鳥インフルエンザの発生などの予期せぬ事象により、事業の遂行に支障をきたすことが生じる可能性があります。

(4) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化できる多くの技術、ノウハウ等の知的財産権を保有し、優位性を確保してきております。

しかしながら、保有する知的財産権の権利の満了や代替テクノロジーの出現によってこの優位性を確保できなくなる可能性があります。

また、当社グループが事業展開を進める上で、他社の権利を侵害しないように商品の開発を進めておりますが、見解の相違等から訴訟に巻き込まれたり、他社の保有する知的財産権の使用が必要となったりする場合があります。このような場合の交渉の成否は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害等による影響

当社グループは、当社を中心に日本をはじめとして世界中に生産・開発・販売等の拠点を置き、事業活動を展開しております。地震、火災、台風、洪水等の災害や戦争、テロ行為、コンピューターウイルスによる攻撃等が起こった場合、当社グループの設備等が被害を受け、生産及び出荷が遅れる可能性があるとともに、損害を被った設備の修復のため多額の費用が発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) フォトイメージング事業

当社グループの中心事業であった写真感光材料事業とカメラ事業を営むフォトイメージング事業については、最近の急速なデジタル化の進展と熾烈な価格競争によって事業環境が急激に悪化してきたことから、これまでも業績回復を目指して様々な取り組みを行ってまいりました。しかしながら、カラーフィルムの需要減少の加速やデジタルカメラの競争激化といった昨今の事業環境及び今後の見通しを考慮しますと、収益を改善し継続的に黒字事業として経営していくことは困難との判断に至り、平成18年1月に同事業の終了を決定いたしました。

これに伴い、当連結会計年度において同事業の事業活動の終了決定に伴う損失96,625百万円等を計上いたしました。これには、同事業の終了に伴う損失見込額58,078百万円についても合理的に見積り、計上しております。

しかしながら、この見積りの前提条件である事業終了のシナリオやスケジュールの変更、当社グループを取り巻く諸環境の変化等によっては損失見込額が増減することも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子複写機の製造に関する技術	昭和53年8月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Xerox Corporation	米国	電子写真装置に関する技術	平成14年3月25日から平成18年12月31日まで
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	U.S. Philips Corporation / Gilbert P. Hyatt	米国	マイクロコンピュータに関する特許実施権の許諾	平成6年5月24日から実施権対象特許存続期間中
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	Lemelson Medical, Education and Research Foundation, Limited Partnership	米国	電子部品の製造に用いられる技術等に関する特許実施権の許諾	平成9年7月21日から実施権対象特許存続期間中

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約期間
コニカミノルタホールディングス株式会社（当社）	京セラ株式会社	日本	カメラ、レンズ等に関する特許実施権の許諾	平成15年3月1日から平成20年2月28日まで
コニカミノルタフオートイメージング株式会社	三菱製紙株式会社	日本	カラー印画紙に関する技術	昭和56年4月21日から実施権対象特許存続期間中

(3) その他の経営上の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約事項	契約締結日
コニカミノルタフオートイメージング株式会社	ソニー株式会社	日本	レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ関連の一部資産の譲渡等	平成18年1月19日

注) 上記契約の締結によって、平成17年7月19日締結のレンズ交換式デジタル一眼レフカメラに関する共同開発の契約は平成18年3月31日をもって終了いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、“The essentials of imaging”のコンセプトのもと、材料・光学・ナノ加工・画像処理などの基礎研究はもとより、固有技術のハイブリッド化およびデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めております。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社（以下「TC」という。）において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、前期比1,184百万円（1.8%）増加の67,178百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び各事業部門に配分できない基礎研究費用7,113百万円が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジー株式会社及びT Cにおいて、MFPやレーザープリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当連結会計年度の主な成果としては、オフィス向けMFPの分野では、豊富なネットワーク機能を標準装備し、ドキュメント管理の機能とセキュリティ機能を強化した高画質デジタルカラー複合機「bizhub C351/C352」、高画質カラーとコンパクトボディを両立した「bizhub C250」といったカラーMFPを商品化いたしました。さらに効率的で付加価値を生み出すオフィスを創造する高速デジタル複合機「bizhub 750/600/500/420」、多彩な機能でワークフローを効率化したデジタル複合機「bizhub 350/250/200」、コピー・プリント・スキャン機能をコンパクトボディに凝縮したデジタル複合機「bizhub 162」といったモノクロMFPの開発、商品化があげられます。

ライトプロダクション（軽印刷）市場向けとしては、POD（プリント・オン・デマンド）に主眼を置いた毎分92枚出力の高速デジタル複合機「bizhub 920」/「bizhub PRO 920」の開発、商品化があげられます。スキャナ機能やセキュリティ機能等に加え、様々なオプションも取り揃えており、高速出力だけでなくオンデマンドプリンティングにより適したシステムを実現しています。

また、ライトプロダクション市場向けに開発したスキャンデータの画像編集・管理ソフトウェア「PageScope Publisher（ページスコープ パブリッシャー）」、ドキュメントボリューム集計・管理ソフトウェア「PageScope VISUALCOUNT-MASTER（ページスコープ ビジュアルカウントマスター）Ver. 3.0」といったソフトウェア及びインターネットドキュメント作成・配信システム「POPSERVER（ポップサーバ）」の開発、商品化があげられます。

一方、プリンタについては、高速CPUを搭載しGigabit Ethernetを標準装備し高速データ処理を実現、新開発の高速4連タンデムエンジンによる高速出力と、重合法トナー及び独自の画像処理技術による高画質プリントを高いレベルで統合したA3カラーレーザープリンタ「magicolor（マジカラー）7440」、A4カラーレーザープリンタ「magicolor 5450」の開発、商品化があげられます。また、小規模オフィスやパーソナルユースに最適な、インテリア感覚のスタイリッシュ&コンパクトA4モノクロレーザープリンタ「PagePro（ページプロ）1400W」を商品化しました。

当事業に係る研究開発費は38,062百万円（前期比13.0%増）であります。

(2) オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びT Cにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・画像評価・精密加工技術をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム（電子材料事業）の研究開発など、幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、青紫レーザーダイオードを用いた光ピックアップ用非球面レンズの設計開発や量産技術確立、偏光板用保護フィルムの高機能化の開発、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発、超小型アクチュエータS I D M (Smooth Impact Drive Mechanism)の光ピックアップでの収差補正応用への開発と商品化などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は8,862百万円（前期比6.5%増）であります。

(3) フォトイメージング事業

当連結会計年度の主な成果としては、CCDシフト方式手ぶれ補正機構「Anti-Shake（アンチシェイク）」を高品位コンパクトボディに内蔵し、全ての α シリーズ交換レンズが使用可能な有効画素数約610万画素レンズ交換式デジタル一眼レフカメラ「 α Sweet DIGITAL（アルファスウィート デジタル）」や、厚さ19.5mmの薄型・先進的デザインのボディに、手ぶれ補正機構「Anti-Shake（アンチシェイク）」と光学3倍「フラットズーム」GTレンズを内蔵し、デザイン性と高機能を両立した800万画素デジタルカメラ「DiMAGE（ディマージュ）X1」などの開発、商品化があげられます。

なお、ソニー株式会社との間で両社が有する関連技術やキーデバイスを生かして、当社の α マウントシステムに準拠し、互換性を持つ、新たなレンズ交換式デジタル一眼レフカメラの共同開発、商品化を進めてまいりましたが、本年3月末をもって「 α マウントシステム」と互換性を持つデジタル一眼レフカメラの開発・設計・製造に関連する一部資産をソニー株式会社へ譲渡することとなりました。また、当事業につきましては、継続的に黒字事業として経営していくことは厳しいとの判断から、事業の終了を本年1月に決定し、カメラ及びミニラボにつきましては本年3月末をもつ

て事業を終了するとともに、フィルム及び印画紙については段階的に規模を縮小し、平成19年9月末までにすべての事業を終了する計画であります。

当事業に係る研究開発費は3,690百万円（前期比58.8%減）であります。

(4) メディカル&グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びT Cにおいて、医療分野ではデジタルX線診断用画像読取装置「REGIUS(レジウス)シリーズ」、診断画像出力システム「DRYPRO(ドライプロ)シリーズ」、医療画像情報システム「NEOVISTA(ネオビスタ)シリーズ」の研究開発、また、タカラバイオ（株）と共同で感染症の小型検査システムの開発を推進しております。印刷分野では印刷用フィルム、校正システム、デジタル印刷システムなどのプリプレス分野からプレス分野までの研究開発を幅広く行っております。これらの分野では、アナログからデジタルへの劇的な変革が進んでいることから、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しております。

当連結会計年度の主な成果としては、医療分野では前連結会計年度から投入いたしました世界初の位相コントラスト技術を応用した乳房X線撮影装置「MERMAID(マーメイド)」、画像読取装置「REGIUS190」、ドライの出力システム「DRYPRO793」が、品質・機能において市場で高い評価を受けております。更に、医療画像情報システムの中核を担う「NEOVISTA」を商品化し、中核病院への導入が進んでおります。

また、印刷分野ではデジタル色校正システム「Digital Konsensus Pro(デジタル コンセンサスプロ)」のマットタイプ印刷本紙に似た質感をもつ専用紙、バリエブル印刷に対応したデジタルカラー印刷機「Pagemaster(ページマスター) RIP ver. 2.0」、デジタルオフセット印刷機専用で安定した仕上がり品質が得られる現像レスのプレートなどの開発があげられます。米国アメリカンリソ社の買収に合わせて、成長性の著しいC T Pプレートの開発、製品化を進めております。

当事業に係る研究開発費は8,453百万円（前期比11.3%増）であります。

(5) 計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びT Cにおいて、色・光をはじめ、3次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、プラズマ・液晶などの各種ディスプレイデバイスや、カーナビ・インストルメントパネルなどの自動車関連製品や部品などの、発光部分全体の色分布・色ムラを高精細に測定する2次元色彩輝度計「CA-2000」、腕に装着した状態で血中酸素飽和度が測定でき、在宅医療や睡眠時無呼吸症候群のスクリーニングにも最適な小型・軽量のメモリ機能付き腕時計型パルスオキシメータ「PULSOX-300i」などの開発、商品化があげられます。

当事業に係る研究開発費は997百万円（前期比2.8%減）であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(財政状態の分析)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	増減
総資産 (百万円)	944,054	955,542	△11,488
純資産 (百万円)	293,817	339,729	△45,912
1株当たり純資産 (円)	553.50	639.80	△86.30
自己資本比率 (%)	31.1	35.6	△4.5

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比11,488百万円（1.2%）減少の944,054百万円となりました。

流動資産は2,576百万円（0.5%）減少の540,152百万円（総資産比57.2%）となり、固定資産は8,911百万円（2.2%）減少の403,902百万円（総資産比42.8%）となりました。

流動資産が減少したのは、主としてフォトイメージング事業の事業終了に向けての諸施策を進めた結果、たな卸資産が28,076百万円減少の149,428百万円となったことによります。一方、現金及び預金は、同諸施策の実行を見込んで積み増した結果、21,548百万円増加の80,878百万円となりました。

固定資産の減少については、フォトイメージング事業の固定資産を中心に32,752百万円の減損損失を計上したこと、及びミノルタとの経営統合時に計上した連結調整勘定（97,252百万円）の一部について統合時に見込まれた超過収益力等の減少を反映させるために2,361百万円を一括償却（特別損失に計上）したこともあり、連結調整勘定が80,789百万円と7,423百万円減少したことが主な要因です。なお、有形固定資産については、減損損失というマイナス影響もありましたが、情報機器事業及びオプト事業を中心に新製品の開発及び製造に係るものに積極的に投資したことによる増加もあり216,127百万円と6,489百万円の減少にとどまりました。

一方、当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比33,390百万円（5.4%）増加の647,483百万円（総資産比68.6%）となりました。フォトイメージング事業の事業終了の決定に伴う事業撤退損失引当金58,078百万円を新たに流動負債に計上したこと、及び特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金6,484百万円も未払金として流動負債に計上したことなどが主な要因であります。有利子負債（長短借入金と社債の合計額）は、創出したフリー・キャッシュ・フローから社債を中心に返済を進めた結果、9,785百万円減少の236,561百万円まで削減することができました。

また、少数株主持分は1,033百万円（60.1%）増加の2,753百万円（総資産比0.3%）となり、純資産は45,912百万円（13.5%）減少の293,817百万円（総資産比31.1%）となりました。

純資産が大きく減少したのは、当期純損失54,305百万円の計上等により利益剰余金が20,088百万円となり、59,403百万円減少したことによります。為替換算調整勘定は円安が進行したことに伴い875百万円と8,215百万円増加しました。また、その他有価証券評価差額金は、株式市況の好転により5,399百万円増加の10,180百万円となりました。

このようにフォトイメージング事業の事業終了の決定が大きな要因となっており、総資産及び純資産が大きく減少した結果、自己資本比率は前連結会計年度末の35.6%から4.5ポイント低下して31.1%となりました。また、1株当たり純資産は553.50円となり、前連結会計年度末から86.30円減少しました。

（経営成績の分析）

（百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減	増減率
売上高	1,068,390	1,067,447	942	0.1%
売上総利益	493,227	469,647	23,579	5.0%
営業利益	83,415	67,577	15,838	23.4%
経常利益	76,838	53,617	23,221	43.3%
税金等調整前 当期純利益	△35,934	35,430	△71,364	— %
当期純利益	△54,305	7,524	△61,829	— %

当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均レートはそれぞれ113.31円、137.86円となり、前連結会計年度に比べ、米ドルは5.76円（5.4%）、ユーロは2.67円（2.0%）の円安となりました。

当連結会計年度は、事業の終了に向けて規模縮小を進めるフォトイメージング事業の売上減少を補うべく『更なる選択と集中によってグループ企業価値の最大化を目指す』ことを目標に掲げ、情報機器事業、オプト事業を中心に積極的な事業展開を進めてまいりました。

その結果、営業面では、新製品を中心に販売好調なカラーMF Pや強い需要に支えられて拡大基調が続く液晶ディスプレイ、拡販に努めた医療用デジタル関連機器などが大きく伸び、ほぼフォトイメージング事業の減少を補うことができました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比942百万円（0.1%）増加の1,068,390百万円となりました。

前連結会計年度において連結子会社の統合による決算期の統一などの影響で売上高が増加したことによる目減りがあるものの、為替が米ドル・ユーロともに円安で推移したことによる増加分を考慮すると、実質的には約61億円（0.6%）の減収となったと見ておりますが、フォトイメージング事業の減収分81,354百万円はほぼ他の事業で補えたものと考えております。

売上総利益は、前連結会計年度比23,579百万円（5.0%）増加の493,227百万円となりました。

売上高はほぼ前年並みとなったものの、原油価格等原材料の高騰、カラーレーザプリンタやデジタルカメラ・カラーフィルム等の価格下落、数量減少といったマイナス影響を全社的なコストダウンや新製品投入による販売ミックスの改善等で吸収し、増益となりました。売上総利益率は46.2%となり、前連結会計年度比2.2ポイントアップいたしました。

売上総利益から販売費及び一般管理費を差し引いた営業利益は、前連結会計年度比15,838百万円（23.4%）増加の83,415百万円となりました。

為替の円安影響による増加分を差し引いた実質的な比較では、約89億円（13%）の増益と見ております。販売費及び一般管理費は、情報機器事業を中心に研究開発費が増加したもののフォトイメージング事業で諸経費を大幅に削減するなど選択と集中を徹底した結果、実質的にはほぼ前年並みとなりました。また、営業利益率は7.8%となり、前連結会計年度比1.5ポイントアップいたしました。

営業利益から営業外損益を差し引いた経常利益は、前連結会計年度比23,221百万円（43.3%）増加の76,838百万円となりました。

営業利益の増益に加えて、営業外に計上された為替差損益の好転が大きな要因となり、営業外損益が7,383百万円好転したことにより、経常利益は増益となりました。

経常利益から特別損益を差し引いた税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比71,364百万円減少の35,934百万円の損失（前連結会計年度は35,430百万円の利益）となりました。

これは、経常利益が大きく増益となったものの、上記のフォトイメージング事業の終了決定に伴う損失や、同事業に関わる固定資産の減損損失等96,625百万円、特別転進支援制度の実施に伴う特別退職加算金6,484百万円、経営統合により発生した連結調整勘定の一括償却費用等を特別損失として116,126百万円計上したこともあり、特別損益が94,585百万円悪化したことによるものです。

さらに法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた結果の当期純利益は、前連結会計年度比61,829百万円減少の54,305百万円の損失（前連結会計年度は7,524百万円の利益）となりました。

フォトイメージング事業の終了決定に伴う損失等により税金等調整前当期純利益が大きく悪化したことに伴い当期純利益も大きな損失を計上する結果となりました。

なお、税金等調整前当期純利益で大きな損失となったものの、法人税、住民税及び事業税については好調な事業を営む子会社では大幅な利益計上であったことにより支払うべき法人税等から、今回国内の100%子会社を対象として導入した連結納税制度の適用による削減額の調整などの結果、24,650百万円の費用計上となりました。

1株当たり当期純利益は△102.29円（前連結会計年度は14.11円）となり、自己資本当期純利益率は△17.1%（前連結会計年度は2.2%）となりました。

なお、主な事業の種類別セグメントの業績につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕（1）業績 に記載のとおりであり、キャッシュ・フローの状況につきましても、同（2）キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。